（別記様式１）

令和　年　月　日

滋賀県知事

住所

名称

代表者職・氏名

発行責任者

担当者

電話番号

滋賀県未来投資総合補助金に係る補助対象事業者（執行団体）応募申請書

　このことについて、下記のとおり申請いたします。

記

関係書類

１　補助対象事業の目的および内容

事業計画書（別記様式２）のとおり

２　補助対象事業に要する経費

収支予算書（別記様式３）のとおり

３　補助対象事業の開始および完了予定年月日

４　その他添付書類

（別記様式２）

滋賀県未来投資総合補助金 事業計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和6年（2024年）　月　　日現在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人について | | |
| 商号または名称 |  | |
| 所在地 | 本社等 |  |
| 本業務を受託する支店等 |  |
| 代表者氏名 |  | |
| 創設年・開設年 |  | |
| 資本金等 |  | |
| 前期年間売上 |  | |
| 常勤従業員数 | 名 | |
| 法人の目的 |  | |
| 業務内容 |  | |
| 滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録を受けているか　　　　　　　　　　　　　（有・無） | | |
| 次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか（有・無） | | |
| 滋賀県女性活躍推進企業の認定を受けているか　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（有・無） | | |
| 高年齢者雇用確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしているか　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（有・無） | | |
| 障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されている、または障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用しているか　　　　　　（有・無） | | |
| 環境マネジメントシステムのうち下記いずれかの認証、登録を受けているか　　　　　　　　（有・無）  ①国際標準化機構が定めた規格ＩＳＯ14001に適合している旨の認証  ②一般財団法人持続性推進機構（平成23年9月30日以前に登録・更新した場合は財団法人  地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション21の認証・登録  ③特定非営利活動法人ＫＥＳ環境機構の実施するＫＥＳ・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録  ④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証 | | |
| パートナーシップ構築宣言の登録をしているか　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（有・無） | | |
| その他  特記事項 |  | |

|  |  |
| --- | --- |
| １.実施体制等 | |
| 1(1)補助対象事業に関する事務を適切に行うための体制 | ※補助対象事業の実施体制（組織体制、実施責任者、担当者、業務連携事業者等）が明らかとなるように、補助対象事業の実施に係る役割分担、従事人数を具体的に記載してください。  ※委託を想定する場合は、委託業務内容や委託を行う理由についても記載してください。  **自由様式に入力いただき、**  **「添付資料参照等」としていただいて問題ありません。** |
| 1(2)補助対象事業を行うにあたり、法令遵守、情報セキュリティおよび個人情報保護を確保するための体制 | ※法令遵守、情報セキュリティおよび個人情報保護の体制等を記載してください。  ※個人情報保護や情報セキュリティに関する規程が整備されている場合には、その名称および制定年月を記載してください。 |
| 1(3)事業全体の設計およびスケジュール | ※可能な限り、間接補助金の申請から支払いに至るまでの一連の手続きをオンラインで実施し、審査に係る事務処理の流れを記載してください。  ※間接補助対象事業者からの問合せ等へ対応するための体制（対応方法、人数、時間等）等を記載してください。  ※間接補助金の審査に係る公平性・信頼性の確保（チェック体制等）について具体的に記載してください。 |
| ２.追加業務の提案 | |
| ※補助対象事業を遂行する上で更に必要と考えられる業務があれば、追加業務の提案として記載してください。  ※追加で提案する業務については、事務費の予算内で実行可能なものに限ります。 | |
| ３．県内雇用の創出 | |
| ※県内での雇用創出の観点から、業務を県内の人員で実施する体制について記載してください。 | |
| ４．法人の業務実績 | |
| ※過去に、国や地方公共団体の間接補助金または補助金に類する業務の執行団体として間接補助金の交付事務の実績がある場合には、自治体名、年度、補助対象事業名、事業規模等を記載してください。 | |

（別記様式３）

滋賀県未来投資総合補助金収支予算書

（収入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 収入額 | 備　　　　　考 |
| 滋賀県未来投資総合補助金 |  |  |
| 計 |  |  |

（支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 補助対象事業に要する経費 | 補助対象経費 | 備　　　　　考 |
| 滋賀県未来投資総合補助金 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（別記様式３）別紙

必要経費の内訳

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 必要経費の項目 | 経費の見積額 |
| （記載例）  【人件費】  人件費  【事務費】  通信運搬費  賃借料  消耗品費  その他必要な経費 | 事務局長：xxx,xxx円×●日×●名＝x,xxx,xxx円  審査統括：xxx,xxx円×●日×●名＝x,xxx,xxx円  審査担当：xxx,xxx円×●日×●名＝x,xxx,xxx円  通信費：xx,xxx円×●ヶ月＝xxx,xxx円  事務局賃料：x,xxxx,xxx円×●ヶ月＝x,xxx,xxx円  PC・印刷機レンタル代：xx,xxx円×●ヶ月＝xxx,xxx円  消耗品費：xx,xxx円×●式＝xxx,xxx円  ※事業の性質上、特に必要となる経費はその他必要な経費に具体的に計上してください。  **自由様式に入力いただき、**  **「添付資料参照等」としていただいて問題ありません。** |

（別記様式４）

誓　　　　約　　　　書

　　私は、滋賀県が滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、県の事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

　　なお、滋賀県が必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

記

１　私または自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（1） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。) 第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（2） 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（3） 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者

（4） 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者

（5） 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（6） 上記（1）から（5）までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

２　１の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

令和６年　月　日

（あて先）

契約担当者

〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

住　　　 　所

〔法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名〕

(ふりがな)

氏　　　　 名

〔代表者の生年月日・性別〕

生　年　月　日 （大正・昭和・平成）　　年　　月　　日　 性別 (男・女)

（別記様式５）

滋賀県未来投資総合補助金にかかる質問票

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 住　所

(所在地)

商　号

(法人名)

氏　名

(代表者職氏名)

|  |
| --- |
|  |

　　　　　　　（担当者）所属

職・氏名

連絡先　ＴＥＬ：

ＦＡＸ：

E-mail：

* 箇条書きで、簡潔に記載すること。
* 締切り　令和６年１月16日（火）正午
* お手数をおかけしますが、質問票をメール送信後に、その旨電話で連絡ください。

E-mail：fa0001@pref.shiga.lg.jp　　TEL：077-528-3712　　担当　川尻・岡崎・中村